

令和 2 年度

# 扶桑町決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
下水道事業会計

扶桑町監査委員

3 扶 監 第 4 3 号  
令和 3 年 8 月 2 3 日

扶桑町長 鯖 瀬 武 様

扶桑町監査委員 水 野 敏 夫

扶桑町監査委員 澤 田 憲 宏

令和 2 年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第  
2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度扶桑町一般  
会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並び  
に基金運用の状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見  
書を提出します。

# 目 次

## 一般会計・特別会計

第1	審 査 の 対 象	.....	1
第2	審 査 の 期 間	.....	1
第3	審 査 の 方 法	.....	1
第4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	.....	1
I	一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 の 概 要	.....	3
1	総 計 決 算	.....	3
2	決 算 収 支	.....	3
3	予 算 繰 越 状 況	.....	4
4	財 政 状 況	.....	5
II	一 般 会 計	.....	7
1	歳 入	.....	7
	款 別 状 況	.....	7
2	歳 出	.....	2 1
	款 別 状 況	.....	2 1
3	そ の 他	.....	3 1
III	特 別 会 計	.....	3 3
1	土 地 取 得 特 別 会 計	.....	3 3
2	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	.....	3 4
3	介 護 保 険 特 別 会 計	.....	3 8
4	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	.....	3 9
IV	財 産	.....	4 1
1	公 有 財 産	.....	4 1
2	物 品	.....	4 1
3	基 金	.....	4.2
V	基 金 運 用	.....	4 3
VI	一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 ち ゅ う び	.....	4 4

(注)

- 1 比率 (%) は、原則として小数第2位で四捨五入した。
- 2 構成比 (%) は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。
  - 「 △ 」 ……負数
  - 「 0.0 」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 — 」 ……該当数値のないもの又は算出不能なもの

# 令和2年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度扶桑町一般会計歳入歳出決算  
令和2年度扶桑町土地取得特別会計歳入歳出決算  
令和2年度扶桑町国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度扶桑町介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度扶桑町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和2年度扶桑町各会計歳入歳出決算事項別明細書  
令和2年度扶桑町各会計実質収支に関する調書  
令和2年度扶桑町財産に関する調書  
令和2年度扶桑町土地開発基金運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

令和3年7月5日から7月12日までの6日間

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された、令和2年度各会計歳入歳出決算書及び決算附属資料並びに各課から提出された書類等を中心に、係数に誤りはないか、財政運営は健全か、財政管理は適切か、予算執行については関係法令に従って効果的になされているか等に主眼を置き、関係職員との質疑応答を通して審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき処理されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確に表示されていると認められた。

次に、基金の運用状況では、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用、管理されていると認められた。

なお、各会計の決算内容及び予算の執行について、概ね適正であると認められるが、例月出納検査や各種監査で指摘した事項及び本審査で意見を付した事項を検討され、適正に執行されることを要望する。

- 1 緊急事態宣言（令和2年4月7日から5月25日）を受け、新型コロナウイルス感染症対策として、予備費充用により、広報ふそう6月号・7月号について、ポスティングによる配布業務委託が行われました。

緊急事態宣言は、その後令和3年1月8日から3月21日にも発令されましたが、7月号以降、ポスティングによる配布業務委託は行われませんでした。

業務委託の実施に当たっては、開始する理由、時期や期間について一貫性のある対応に努めてください。

- 2 備品を管理する物品供用簿において、一部記載漏れが見受けられました。

扶桑町財産管理規則により、適切な備品管理事務に努めてください。

- 3 扶桑町総合福祉センターの指定管理については、平成30年から令和2年までの3年契約で、扶桑町社会福祉協議会（以下「福祉協議会」という。）に委託しています。

福祉協議会からは、毎年当該委託事業に係る決算書を受領していますが、令和2年度においては、委託額と決算額との間に多額な差異が生じています。

この原因は、コロナ感染症対策として入浴事業が行われなかったため、水道光熱費等が大幅に減少したことによるものです。

通常、指定管理契約においては、たとえ決算額に剰余金が生じたとしても清算する必要はないのですが、令和2年度においては委託事業の一部が行われなかったことから、入浴事業に対応する委託料については、返還してもらうよう検討してください。

# I 一般会計・特別会計 決算の概要

## 1 総計決算

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	差 引 額
総計決算額	令和2年度	20,146,466,499	19,555,253,993	591,212,506
	令和元年度	16,356,316,886	15,737,052,452	619,264,434
	増減額	3,790,149,613	3,818,201,541	△ 28,051,928
	前年度対比	123.2	124.3	95.5
内 一般会計	令和2年度	14,319,045,406	13,953,877,787	365,167,619
	令和元年度	10,412,875,820	10,018,788,777	394,087,043
	増減額	3,906,169,586	3,935,089,010	△ 28,919,424
	前年度対比	137.5	139.3	92.7
訳 特別会計	令和2年度	5,827,421,093	5,601,376,206	226,044,887
	令和元年度	5,943,441,066	5,718,263,675	225,177,391
	増減額	△ 116,019,973	△ 116,887,469	867,496
	前年度対比	98.0	98.0	100.4

本年度総計決算額は、歳入 20,146,466,499 円、歳出 19,555,253,993 円で、収支差引額 591,212,506 円である。

この決算額は前年度に比べ、歳入 3,790,149,613 円 (23.2%)、歳出 3,818,201,541 円 (24.3%) が、それぞれ増加した。

これは主に特別定額給付金を始めとする新型コロナウイルス感染症対策事業の増によるものである。

## 2 決算収支

(単位：円)

区 分	年 度	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入決算額(1)	令和2年度	14,319,045,406	5,827,421,093	20,146,466,499
	令和元年度	10,412,875,820	5,943,441,066	16,356,316,886
歳出決算額(2)	令和2年度	13,953,877,787	5,601,376,206	19,555,253,993
	令和元年度	10,018,788,777	5,718,263,675	15,737,052,452
形式収支額(3) [(1) - (2)]	令和2年度	365,167,619	226,044,887	591,212,506
	令和元年度	394,087,043	225,177,391	619,264,434
翌年度繰越 事業財源(4)	令和2年度	9,178,000	3,470,000	12,648,000
	令和元年度	56,792,625	0	56,792,625
実質収支額 [(3) - (4)]	令和2年度	355,989,619	222,574,887	578,564,506
	令和元年度	337,294,418	225,177,391	562,471,809
単年度収支額	令和2年度	18,695,201	△ 2,602,504	16,092,697
	令和元年度	75,735,817	△ 123,246,705	△ 47,510,888
単年度収支額の増減額		△ 57,040,616	120,644,201	63,603,585

平成30年度実質収支額	一般会計	261,558,601円
	特別会計	348,424,096円
	合 計	609,982,697円

一般会計・特別会計を含めた本年度歳入決算額 20,146,466,499円から歳出決算額 19,555,253,993円差引いた形式収支額は 591,212,506円 で、前年度形式収支額に比べ 28,051,928円 (4.5%) 減少した。

形式収支額 591,212,506円から翌年度へ繰越すべき財源 12,648,000円を差し引いた令和2年度実質収支額は 578,564,506円 で、この実質収支額から令和元年度実質収支額 562,471,809円を差引いた単年度収支額は 16,092,697円 で、前年度に比べ 63,603,585円 増加した。

### 3 予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は次表のとおりである。

#### (1) 継続費

(単位：円)

事業名	翌年度逡次繰越額	左の財源内訳			
		繰越金	国県支出金	地方債	その他
児童館整備事業費	19,700,000	0	0	0	19,700,000
都市マスタープラン改定業務費	2,752,200	2,752,200	0	0	0
合 計	22,452,200	2,752,200	0	0	19,700,000



## (2) 繰越明許費

(単位：円)

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
新生児特別定額給付金給付事業費（総務管理費）	5,316,000			5,316,000
社会福祉扶助費（臨時） （社会福祉費）	1,001,000			1,001,000
防災行政無線管理費（臨時） （消防費）	20,240,000		20,200,000	40,000
教育振興諸費（臨時） （小学校費）	45,000		44,000	1,000
教育振興諸費（臨時） （中学校費）	585,000		585,000	
総合体育館管理費 （臨時）（保健体育費）	149,868,000		149,800,000	68,000
合計	177,055,000	0	170,629,000	6,426,000

## (3) 事故繰越費

(単位：円)

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 4 財政状況（普通会計決算）

※財政力指数は3か年平均で表示

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常収支比率(%)	90.6	87.1	91.5	92.1	90.5
財政力指数	0.84	0.85	0.85	0.85	0.84
公債費比率(%)	1.7	1.7	1.6	2.0	1.9
実質収支比率(%)	5.0	5.0	3.9	4.6	4.9

## (1) 経常収支比率

経常収支比率は、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費）のために、町税、地方交付税、地方譲与税を始めとする経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものである。この数値が低いほど、経常余剰財源として弾力的に運用できる財源を保持していることとなり、通常、財政構造の良否を判断する指標となる。

前年度 87.1% に比べ本年度は 90.6% の比率を示した。

## (2) 財政力指数

財政力指数は、基本的な財政需要（基準財政需要額）に対する標準的な収入の収入額（基準財政収入額）の割合を、過去3か年分の平均数値で表したもので、標準的な財政力を知ることができる。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、また「1」を超えるほどそれだけ余裕財源を保有していることになる。

前年度 0.85、本年度は 0.84 の指数を示した。

## (3) 公債費比率

公債費比率は、公債費（元金の償還及び利子の支払いに要する義務的経費の合計額）の増加が、住民の負担増や、財政構造の弾力性を圧迫することとなることに鑑み、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるものである。

前年度 1.7% に比べ本年度は同数の 1.7% の比率を示した。

## (4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額（形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額）の割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表すものである。各地方公共団体の財政構造を分析する上において、その団体の財政運営状況を判断する指標となる。

前年度 5.0% に比べ本年度は同数の 5.0% の比率を示した。

## Ⅱ 一 般 会 計

### 1 歳 入

#### (1) 歳入総括

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 2年度	14,556,058,625	14,467,158,424	14,319,045,406	12,089,049	136,023,969	98.4	99.0
令和 元年度	10,510,051,000	10,600,315,460	10,412,875,820	8,555,573	178,884,067	99.1	98.2
増減額	4,046,007,625	3,866,842,964	3,906,169,586	3,533,476	△42,860,098		
前年度 対 比	138.5	136.5	137.5	141.3	76.0		

#### 歳入決算額の状況 (款別)

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対 比	令和2年度	令和元年度
1 町 税	5,013,460,264	5,324,273,342	△ 310,813,078	94.2	35.0	51.1
2 地 方 譲 与 税	87,349,000	86,943,000	406,000	100.5	0.6	0.8
3 利 子 割 交 付 金	5,092,000	4,603,000	489,000	110.6	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	29,842,000	32,008,000	△ 2,166,000	93.2	0.2	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,242,000	16,520,000	11,722,000	171.0	0.2	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	39,153,000	—	39,153,000	皆増	0.3	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	681,735,000	544,005,000	137,730,000	125.3	4.8	5.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	25,838,768	△ 25,838,768	0.0	0.0	0.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,237,053	7,969,000	9,268,053	216.3	0.1	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	51,848,000	174,011,000	△ 122,163,000	29.8	0.4	1.7
11 地 方 交 付 税	898,647,000	814,987,000	83,660,000	110.3	6.3	7.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,231,000	3,856,000	375,000	109.7	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	64,238,793	123,880,508	△ 59,641,715	51.9	0.4	1.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	63,209,271	65,121,570	△ 1,912,299	97.1	0.4	0.6
15 国 庫 支 出 金	5,065,676,283	921,604,529	4,144,071,754	549.7	35.4	8.9
16 県 支 出 金	735,395,711	638,040,426	97,355,285	115.3	5.1	6.1
17 財 産 収 入	6,957,944	19,111,412	△ 12,153,468	36.4	0.0	0.2
18 寄 附 金	2,439,400	2,569,793	△ 130,393	94.9	0.0	0.0
19 繰 入 金	138,535,458	92,372,128	46,163,330	150.0	1.0	0.9
20 繰 越 金	394,087,043	294,329,601	99,757,442	133.9	2.8	2.8
21 諸 収 入	416,769,186	537,231,743	△ 120,462,557	77.6	3.0	5.2
22 町 債	574,900,000	683,600,000	△ 108,700,000	84.1	4.0	6.6
合 計	14,319,045,406	10,412,875,820	3,906,169,586	137.5	100.0	100.0

本年度一般会計の予算現額は、14,556,058,625円で、前年度に比べ4,046,007,625円(38.5%)増加した。

本年度調定額14,467,158,424円は、前年度に比べ3,866,842,964円(36.5%)増加した。

本年度収入済額14,319,045,406円は、前年度に比べ3,906,169,586円(37.5%)増加した。これを収入率で見ると、対予算現額では98.4%(前年度99.1%)、対調定額では99.0%(前年度98.2%)であった。

本年度決算額を款別に前年度と比較すると、主に町税310,813,078円、地方特例交付金122,163,000円、諸収入120,462,557円、町債108,700,000円減少し、地方消費税交付金137,730,000円、地方交付税83,660,000円、国庫支出金4,144,071,754円、県支出金97,355,285円、繰越金99,757,442円増加した。

不納欠損額12,089,049円は、町税11,870,788円、分担金及び負担金176,050円、使用料及び手数料35,936円、諸収入6,275円であり、前年度に比べ3,533,476円(41.3%)増加した。

収入未済額136,023,969円の主なものは、町税130,930,353円、分担金及び負担金195,042円、使用料及び手数料1,417,226円、諸収入2,852,348円である。

## (2) 財源別歳入決算額

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和2年度	令和元年度	増 減 額	対 比
自 主 財 源	町 税	5,013,460,264	5,324,273,342	△ 310,813,078	94.4
	分担金及び負担金	64,238,793	123,880,508	△ 59,641,715	
	使用料及び手数料	63,209,271	65,121,570	△ 1,912,299	
	財 産 収 入	6,957,944	19,111,412	△ 12,153,468	
	寄 附 金	2,439,400	2,569,793	△ 130,393	
	繰 入 金	138,535,458	92,372,128	46,163,330	
	繰 越 金	394,087,043	294,329,601	99,757,442	
	諸 収 入	416,769,186	537,231,743	△ 120,462,557	
	小 計	6,099,697,359	6,458,890,097	△ 359,192,738	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	87,349,000	86,943,000	406,000	207.9
	利 子 割 交 付 金	5,092,000	4,603,000	489,000	
	配 当 割 交 付 金	29,842,000	32,008,000	△ 2,166,000	
	株式等譲渡所得割交付金	28,242,000	16,520,000	11,722,000	
	法 人 事 業 税 交 付 金	39,153,000	—	39,153,000	
	地方消費税交付金	681,735,000	544,005,000	137,730,000	
	自動車取得税交付金	0	25,838,768	△ 25,838,768	
	環境性能割交付金	17,237,053	7,969,000	9,268,053	
	地方特例交付金	51,848,000	174,011,000	△ 122,163,000	
	地 方 交 付 税	898,647,000	814,987,000	83,660,000	
	交通安全対策特別交付金	4,231,000	3,856,000	375,000	
	国 庫 支 出 金	5,065,676,283	921,604,529	4,144,071,754	
	県 支 出 金	735,395,711	638,040,426	97,355,285	
	町 債	574,900,000	683,600,000	△ 108,700,000	
小 計	8,219,348,047	3,953,985,723	4,265,362,324		
合 計	14,319,045,406	10,412,875,820	3,906,169,586	137.5	

町税、使用料及び手数料など市町村が自主的に調達できるこれらの収入の多寡は、財政基盤の安定性、行政活動の自立性を測る一つのバロメーターとされている。

本年度決算額を自主財源と依存財源に分けると、自主財源 6,099,697,359 円は、前年度に比べ 359,192,738 円 (5.6%) 減少した。依存財源 8,219,348,047 円は、前年度に比べ 4,265,362,324 円 (107.9%) 増加した。

依存財源の増加は、主に新型コロナウイルス感染症対策事業の国庫支出金が要因で、前年度に比べ 4,144,071,754 円 (449.7%) 増加したことによるものである。

## (3) 歳入款別状況

## 款1 町税

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,951,751,000	5,156,261,405	5,013,460,264	11,870,788	130,930,353	101.2	97.2

## 町税の収入状況

(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	令和2年度	5,017,683,103	4,976,354,821	0	41,328,282	99.2
	令和元年度	5,336,710,163	5,292,667,907	29,493	44,012,763	99.2
	増減額	△ 319,027,060	△ 316,313,086	△ 29,493	△ 2,684,481	
	前年度対比	94.0	94.0	—	93.9	
滞納繰越分	令和2年度	138,578,302	37,105,443	11,870,788	89,602,071	26.8
	令和元年度	134,342,943	31,605,435	8,177,963	94,559,545	23.5
	増減額	4,235,359	5,500,008	3,692,825	△ 4,957,474	
	前年度対比	103.2	117.4	145.2	94.8	
合計	令和2年度	5,156,261,405	5,013,460,264	11,870,788	130,930,353	97.2
	令和元年度	5,471,053,106	5,324,273,342	8,207,456	138,572,308	97.3
	増減額	△ 314,791,701	△ 310,813,078	3,663,332	△ 7,641,955	
	前年度対比	94.2	94.2	144.6	94.5	

主要な増減額は以下のとおりである。

(単位:円)

主な増減額	増加		減少	
	町民税(個人)	17,291,087	町民税(法人)	372,706,000
	固定資産税	36,496,981	町たばこ税	5,810,823
	都市計画税	8,003,518		

本年度町税収入済額5,013,460,264円は、前年度に比べ310,813,078円(5.8%)減少した。

町税の収入済額は歳入総額の35.0%(前年度51.1%)を示しており、これは、国庫支出金の増加によるものである。

町税の予算現額に対する収入率は101.2%(前年度101.1%)、また調定額に対する収入率は97.2%(前年度97.3%)であった。

不納欠損額11,870,788円は、前年度に比べ3,663,332円(44.6%)増加した。

なお、不納欠損理由は財産なし、生活困窮、行方不明及び時効で、366件である。

収入未済額130,930,353円は、前年度に比べ7,641,955円(5.5%)減少した。

なお、本年度末の滞納処分の停止額は3,496,177円(県民税分を含む)である。

款2 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
88,927,000	87,349,000	87,349,000	0	0	98.2	100.0

地方譲与税の状況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	対比
地方揮発油譲与税	21,650,000	22,079,000	△429,000	98.1
自動車重量譲与税	62,989,000	63,588,000	△599,000	99.1
森林環境譲与税	2,710,000	1,276,000	1,434,000	212.4
合 計	87,349,000	86,943,000	406,000	100.5

地方譲与税は地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税からなっている。本年度収入済額87,349,000円は、前年度に比べ406,000円(0.5%)増加した。

これは地方揮発油譲与税429,000円、自動車重量譲与税599,000円減少し、森林環境譲与税1,434,000円増加したことによるものである。

款3 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,000,000	5,092,000	5,092,000	0	0	169.7	100.0

利子割交付金は利子等に係る税の一部が当該市町村の個人の県民税の額に応じて按分して交付されるものである。

本年度収入済額5,092,000円は、前年度に比べ489,000円(10.6%)増加した。

款4 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28,000,000	29,842,000	29,842,000	0	0	106.6	100.0

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29,455,000	28,242,000	28,242,000	0	0	95.9	100.0

県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市町村との共同の財源である。その徴収した財源の一部を配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金として市町村に交付されるものである。

款6 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
35,158,000	39,153,000	39,153,000	0	0	111.4	100.0

法人事業税交付金は地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を県から町へ交付されるものである。

款7 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
681,688,000	681,735,000	681,735,000	0	0	100.0	100.0

地方消費税交付金は各都道府県に納付された地方消費税収を、消費に関連する指標に基づき各都道府県間で清算され、その2分の1に相当する額を人口と従業者数により按分(税率引上げ分については人口により按分)して、市町村に交付されるものである。本年度収入済額681,735,000円は、前年度に比べ137,730,000円(25.3%)増加した。

款8 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,000	0	0	0	0	0.0	—

自動車取得税交付金は市町村の一般の財源として、自動車取得税の一部を市町村道の延長及び面積に応じて按分して交付されるものである。

本年度収入済額は、前年度に比べ25,838,768円皆減した。

これは税制改正による環境性能割の導入により、令和元年9月30日をもって自動車取得税が廃止されたためである。

款9 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
20,062,000	17,237,053	17,237,053	0	0	85.9	100.0

環境性能割交付金は令和元年10月1日から自動車取得税が廃止されたことに伴い、新設された交付金である。これは自動車税(県税)と軽自動車税(町税)にわかれるが、これまでと同様ともに県が徴収して、町に交付されるものである。



款 1 0 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
51,848,000	51,848,000	51,848,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金は国の減税施策による町税減収の補てんのため交付されるものである。本年度収入済額51,848,000円は、前年度に比べ122,163,000円(70.2%)減少した。これは子ども・子育て支援臨時交付金の皆減によるものである。

款 1 1 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
909,056,000	898,647,000	898,647,000	0	0	98.9	100.0

地方交付税は国が地方公共団体に対し、自主的・計画的な運営を保障することを目的に交付する財源措置である。

本年度収入済額898,647,000円は、前年度に比べ83,660,000円(10.3%)増加した。

款 1 2 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,000,000	4,231,000	4,231,000	0	0	141.0	100.0

交通安全対策特別交付金は町の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通反則金の一部を交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎に交付されるものである。

本年度収入済額4,231,000円は、前年度に比べ375,000円(9.7%)増加した。

款 1 3 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
67,208,000	64,609,885	64,238,793	176,050	195,042	95.6	99.4

## 分担金及び負担金の状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対 比
社会福祉費負担金	1,226,098	688,233	537,865	178.2
児童福祉費負担金	63,012,695	123,192,275	△ 60,179,580	51.1
合 計	64,238,793	123,880,508	△ 59,641,715	51.9

本年度収入済額64,238,793円は、前年度に比べ59,641,715円(48.1%)減少した。なお、不納欠損額176,050円は保育料で、収入未済額195,042円は、老人保護措置費負担金66,942円、保育料128,100円である。

## 款14 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
68,630,000	64,662,433	63,209,271	35,936	1,417,226	92.1	97.8

## 使用料及び手数料の状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較		
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対 比	
使 用 料	総務使用料	665,747	639,885	25,862	104.0
	民生使用料	843,600	849,149	△ 5,549	99.3
	衛生使用料	151,500	173,967	△ 22,467	87.1
	土木使用料	17,811,781	14,849,678	2,962,103	119.9
	消防使用料	39,000	39,000	0	100.0
	教育使用料	8,836,825	10,748,949	△ 1,912,124	82.2
	小 計	28,348,453	27,300,628	1,047,825	103.8
手 数 料	総務手数料	10,521,250	11,040,718	△ 519,468	95.3
	民生手数料	11,147,880	13,822,840	△ 2,674,960	80.6
	衛生手数料	12,681,688	12,414,884	266,804	102.1
	農林水産業手数料	0	200	△ 200	—
	土木手数料	510,000	542,300	△ 32,300	94.0
	小 計	34,860,818	37,820,942	△ 2,960,124	92.2
合 計	63,209,271	65,121,570	△ 1,912,299	97.1	

主要な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	土木使用料	2,962,103	教育使用料	1,912,124
衛生手数料	266,804	総務手数料	519,468	
		民生手数料	2,674,960	

本年度収入済額 63,209,271 円は、前年度に比べ 1,912,299 円 (2.9%) 減少した。  
 収入未済額 1,417,226 円は、前年度より 157,812 円減少した。  
 不納欠損額 35,936 円は、放課後児童健全育成事業利用料 21,400 円、し尿収集手数料 14,536 円である。

款 1 5 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,114,671,000	5,066,305,283	5,065,676,283	0	629,000	99.0	100.0

国庫支出金の状況

(単位：円・%)

区分	収入済額		前年度比較		
	令和2年度	令和元年度	増減額	対比	
国負担金	民生費	775,458,357	724,894,306	50,564,051	107.0
	小計	775,458,357	724,894,306	50,564,051	107.0
国庫補助金	総務費	3,916,929,984	9,528,000	3,907,401,984	41109.7
	民生費	105,298,065	41,366,849	63,931,216	254.5
	衛生費	30,627,000	3,700,000	26,927,000	827.8
	労働費	0	0	0	0
	農林水産業費	852,000	1,397,000	△ 545,000	61.0
	土木費	39,861,000	13,994,000	25,867,000	284.8
	消防費	2,431,000	3,394,000	△ 963,000	71.6
	教育費	188,415,645	97,643,500	90,772,145	193.0
	商工費	0	20,432,500	20,432,500	—
	小計	4,284,414,694	191,455,849	4,092,958,845	2237.8
委託金	総務費	380,000	357,000	23,000	106.4
	民生費	5,423,232	4,897,374	525,858	110.7
	小計	5,803,232	5,254,374	548,858	110.4
合計	5,065,676,283	921,604,529	4,144,071,754	549.7	

主要な増加額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増加額	増加	内訳
	総務費国庫補助金	3,907,401,984
民生費国庫補助金	63,931,216	子育て世帯への臨時特別給付金事業費等補助金等
教育費国庫補助金	90,772,145	公立学校情報機器整備費補助金等

本年度収入済額 5,065,676,283 円は、前年度に比べ 4,144,071,754 円 (449.7%) 増加した。

収入未済額 629,000 円は、公立学校情報機器整備費補助金である。

款 16 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
782,305,000	735,395,711	735,395,711	0	0	94.0	100.0

県支出金の状況

(単位：円・%)

区 分		収入済額		前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	増減額	対比
県負担金	民生費	384,677,030	351,184,079	33,492,951	109.5
	小計	384,677,030	351,184,079	33,492,951	109.5
県補助金	総務費	1,260,000	663,194	596,806	190.0
	民生費	162,509,976	165,118,806	△ 2,608,830	98.4
	衛生費	10,173,325	2,057,000	8,116,325	494.6
	労働費	0	0	0	0
	農林水産業費	12,568,677	15,065,184	△ 2,496,507	83.4
	商工費	46,250,510	1,025,395	45,225,115	4,510.5
	土木費	3,677,000	250,000	3,427,000	1,470.8
	消防費	5,507,800	4,317,264	1,190,536	127.6
	教育費	35,107,322	21,636,250	13,471,072	162.3
	小計	277,054,610	210,133,093	66,921,517	131.8
委託金	総務費	68,970,064	71,813,522	△ 2,843,458	96.0
	民生費	2,542,960	2,464,210	78,750	103.2
	土木費	2,080,047	2,039,022	41,025	102.0
	教育費	71,000	406,500	△ 335,500	17.5
	小計	73,664,071	76,723,254	△ 3,059,183	96.0
合計		735,395,711	638,040,426	97,355,285	115.3

主要な増加額は以下のとおりである。

(単位：円・%)

主な増加額	増 加		内 訳	
	民生費県負担金	33,492,951	障害者自立支援給付費負担金等	
	商工費県補助金	45,225,115	新型コロナウイルス感染症対策補助金等	
	教育費県補助金	13,471,072	私立幼稚園授業料軽減補助金等	

本年度収入済額 735,395,711 円は、前年度に比べ 97,355,285 円 (15.3%) 増加した。

款17 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,962,000	6,957,944	6,957,944	0	0	116.7	100.0

本年度収入済額6,957,944円は、前年度に比べ12,153,468円(63.6%)減少した。  
これは主に物品売払収入2,202,790円増加し、出捐金返納金収入433,987円皆減し、  
不動産売払収入14,196,895円減少したことによるものである。

款18 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,034,000	2,439,400	2,439,400	0	0	48.5	100.0

本年度収入済額2,439,400円は、前年度に比べ130,393円(5.1%)減少した。  
これは、環境寄附金130,948円増加し、ふるさと寄附金261,341円減少したことによる  
ものである。

款19 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
158,808,000	138,535,458	138,535,458	0	0	87.2	100.0

主要な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	財政調整基金繰入金	100,432,000	広域ごみ処理施設 整備基金繰入金	51,713,000
公共施設建設基金 繰入金	4,899,400	介護保険特別会計 繰入金	5,570,105	
学校教育施設建設 基金繰入金	4,950,000	ふるさと寄付金基金 繰入金	5,003,000	

本年度収入済額138,535,458円は、前年度に比べ46,163,330円(50.0%)増加した。

款 2 0 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
394,086,625	394,087,043	394,087,043	0	0	100.0	100.0

本年度収入済額 394,087,043 円は、前年度に比べ 99,757,442 円 (33.9%) 増加した。

款 2 1 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
406,508,000	419,627,809	416,769,186	6,275	2,852,348	102.5	99.3

諸収入の状況

(単位：円・%)

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		令和2年度	令和元年度	増減額	対比
延滞金 加算金 及び 過料	延滞金	7,076,502	8,223,845	△ 1,147,343	86.0
	加算金	0	0	—	—
	過料	0	0	—	—
	小計	7,076,502	8,223,845	△ 1,147,343	86.0
町預金利子		21,439	29,074	△ 7,635	73.7
貸付金元利収入		66,006,476	66,006,500	△ 24	100.0
雑収入		343,664,769	462,972,324	△ 119,307,555	74.2
合 計		416,769,186	537,231,743	△ 120,462,557	77.6

主要な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増 加		減 少	
	総務費雑入	13,551,148	土木費雑入	91,844,519
民生費雑入	4,553,654	消防費雑入	2,324,008	
雑入	1,447,195	教育費雑入	42,752,389	

本年度収入済額 416,769,186 円は、前年度に比べ 120,462,557 円 (22.4%) 減少した。  
不納欠損額 6,275 円は、保育所主食費等徴収金である。

収入未済額 2,852,348 円は、福祉医療高額療養費等返還金 138,748 円、保育所主食費等徴収金 58,026 円、学校給食共同調理場給食費徴収金 518,555 円、雑入 2,137,019 円である。

款 2 2 町債

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
750,900,000	574,900,000	574,900,000	0	0	76.6	100.0

主要な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増 加		減 少	
	土木債	80,900,000	教育債	188,600,000
消防債	2,900,000	臨時財政対策債	3,900,000	

本年度収入済額 574,900,000 円は、前年度に比べ 108,700,000 円 (15.9%) 減少した。

令和2年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

年利率別起債額状況

(令和2年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	0.002	1	253,000,000	131,763,033
2	0.003	2	199,400,000	199,400,000
3	0.005	1	447,100,000	447,100,000
4	0.008	1	195,500,000	113,420,942
5	0.010	8	1,313,500,000	927,592,791
6	0.020	2	121,600,000	121,600,000
7	0.030	3	867,600,000	823,488,014
8	0.040	2	568,200,000	361,807,634
9	0.050	4	485,400,000	471,445,950
10	0.060	1	29,900,000	29,900,000
11	0.100	10	639,000,000	330,231,613
12	0.170	1	12,600,000	12,600,000
13	0.200	4	909,700,000	367,539,108
14	0.290	1	37,100,000	37,100,000
15	0.295	1	57,300,000	25,472,000
16	0.300	6	1,057,200,000	863,394,648
17	0.400	7	1,023,600,000	201,053,980
18	0.500	2	40,700,000	30,752,497
19	0.600	3	366,000,000	235,440,552
20	0.680	1	67,100,000	14,908,000
21	0.690	1	19,200,000	6,408,000
22	0.700	10	976,000,000	651,504,948
23	0.800	3	199,900,000	134,379,363
24	0.900	1	604,000,000	383,876,188
25	0.933	1	2,200,000	248,000
26	0.950	1	193,700,000	34,184,000
27	1.000	2	108,400,000	68,871,093
28	1.200	2	233,500,000	136,692,960
29	1.295	2	216,000,000	66,456,000
30	1.500	5	310,900,000	48,602,677
31	1.600	1	52,800,000	0
32	1.700	1	198,600,000	106,431,806
33	1.900	2	37,700,000	24,400,896
34	2.000	2	110,300,000	12,138,804
35	2.100	1	6,100,000	3,670,902
36	2.350	1	18,500,000	5,040,000
合 計		97	11,979,300,000	7,428,916,399



## 2 歳 出

### (1) 歳出総括

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2年度	14,556,058,625	13,953,877,787	199,507,200	402,673,638	95.9
令和 元年度	10,510,051,000	10,018,788,777	143,431,625	347,830,598	95.3
増減額	4,046,007,625	3,935,089,010	56,075,575	54,843,040	
前年度 対 比	138.5	139.3	139.1	115.8	

本年度支出済額 13,953,877,787 円は、前年度に比べ 3,935,089,010 円 (39.3%) 増加した。

本年度予算執行率は 95.9% で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇した。

翌年度繰越額 199,507,200 円は、総務費 5,316,000 円、民生費 20,701,000 円、土木費 2,752,200 円、消防費 20,240,000 円、教育費 150,498,000 円である。

不用額 402,673,638 円は予算現額に対して 2.8% を占め、前年度に比べ 54,843,040 円増加した。

### (2) 目的別 (款別) 歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対比	令和 2年度	令和 元年度
1 議 会 費	139,753,313	131,562,284	8,191,029	106.2	1.0	1.3
2 総 務 費	4,776,593,496	1,253,787,149	3,522,806,347	381.0	34.2	12.5
3 民 生 費	4,112,780,965	3,951,377,433	161,403,532	104.1	29.5	39.5
4 衛 生 費	1,059,393,208	1,003,371,818	56,021,390	105.6	7.6	10.0
5 労 働 費	6,059,590	6,301,325	△ 241,735	96.2	0.1	0.1
6 農林水産業費	72,462,418	81,592,775	△ 9,130,357	88.8	0.5	0.8
7 商 工 費	215,333,264	139,810,840	75,522,424	154.0	1.5	1.4
8 土 木 費	941,490,910	975,751,286	△ 34,260,376	96.5	6.7	9.7
9 消 防 費	520,259,927	482,191,266	38,068,661	107.9	3.7	4.8
10 教 育 費	1,471,183,830	1,372,589,039	98,594,791	107.2	10.6	13.7
11 災害復旧費	0	0	0	—	—	—
12 公債費	638,566,866	620,453,562	18,113,304	102.9	4.6	6.2
13 予備費	0	0	0	—	—	—
合 計	13,953,877,787	10,018,788,777	3,935,089,010	139.3	100.0	100.0

本年度款別構成比のうち大きなものは、総務費 34.2%（前年度 12.5%）、次に民生費 29.5%（前年度 39.5%）となっており、全体の 63.7%を占めている。

主要な増減額は以下のとおりである。（単位：円）

主な増減額	増 加		減 少	
	総務費	3,522,806,347	農林水産業費	9,130,357
民生費	161,403,532	土木費	34,260,376	
商工費	75,522,424			
教育費	98,594,791			

ア. 総務費 （単位：円）

主な増減額	増 加		減 少	
	特別定額給付金給付事業費	3,504,749,813	参議院議員通常選挙費	11,171,948
新生児特別定額給付金給付事業費	20,148,904	財政管理費	21,361,832	
会計管理費	14,807,284	賦課徴収費	21,121,686	
戸籍住民基本台帳費	34,920,307			

イ. 民生費 （単位：円）

主な増減額	増 加		減 少	
	障害者自立支援費	50,124,286	母子福祉費	34,456,856
児童福祉総務費	231,362,827	保育所費	143,304,835	
児童手当費	47,458,421	児童館整備事業費	33,095,234	
児童発達支援費	37,180,253			

ウ. 商工費 （単位：円）

主な増減額	増 加		減 少	
	商工総務費	4,862,579	消費者行政推進費	1,571,630
商工業振興費	72,231,475			

エ. 教育費 （単位：円）

主な増減額	増 加		減 少	
	小学校費教育振興費	113,676,874	中学校費学校管理費	112,701,552
中学校費教育振興費	50,586,770	学習等供用施設管理費	13,586,877	
社会教育総務費	46,788,954			

(3) 歳出款別状況

款1 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和2年度	令和元年度
143,092,000	139,753,313	0	3,338,687	97.7	97.7

議会費は、議会運営に要する全般的な経費である。

本年度支出済額 139,753,313 円は、前年度に比べ 8,191,029 円 (6.2%) 増加した。

執行率は 97.7% で前年度と同水準であった。

不用額 3,338,687 円の主なもの、使用料及び賃借料 697,410 円、工事請負費 519,222 円である。

款2 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和2年度	令和元年度
4,826,635,326	4,776,593,496	5,316,000	44,725,830	99.0	97.5

項別決算状況

(単位：円・%)

区分	支出済額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	対比
総務管理費	4,483,460,869	975,464,980	3,507,995,889	459.6
徴税費	150,657,855	180,733,411	△ 30,075,556	83.4
戸籍住民基本台帳費	104,637,399	69,717,092	34,920,307	150.1
選挙費	13,705,466	12,397,237	1,308,229	110.6
統計調査費	11,186,424	2,378,964	8,807,460	470.2
監査委員費	12,945,483	13,095,465	△ 149,982	98.9
合計	4,776,593,496	1,253,787,149	3,522,806,347	381.0

主要な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増加		減少	
	特別定額給付金給付事業費	3,504,749,813	参議院議員通常選挙費	11,171,948
新生児特別定額給付金給付事業費	20,148,904	財政管理費積立金	20,789,795	
一般管理費共済費	11,023,001	財産管理費工事請負費	30,724,600	
一般管理費負担金、補助及び交付金	11,987,730	戸籍住民基本台帳費役務費	11,902,139	
会計管理費委託料	16,519,519			
戸籍住民基本台帳費委託料	32,624,072			

総務費は、管理事務・企画調整・財務・住民情報・統計調査・選挙などの地方公共団体の他の款に属さない全般的な行政事務のために執行される経費である。

本年度支出済額 4,776,593,496 円は、前年度に比べ 3,522,806,347 円（281.0%）増加した。執行率は 99.0% で前年度に比べ 1.5 ポイント上昇した。

翌年度繰越額 5,316,000 円の内訳は、新生児特別定額給付金給付事業費 16,000 円、同負担金、補助及び交付金 5,300,000 円である。

不用額 44,725,830 円の主なものは、一般管理費共済費 4,191,042 円、同費委託料 2,950,938 円、同費負担金、補助及び交付金 2,426,018 円、同費積立金 2,724,397 円、財産管理費需用費 1,969,271 円、交通安全・防犯指導費負担金、補助及び交付金 1,631,517 円、戸籍住民基本台帳費負担金、補助及び交付金 10,025,776 円である。

### 款 3 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和2年度	令和元年度
4,305,972,544	4,112,780,965	20,701,000	172,490,579	95.5	97.1

#### 項別決算状況

(単位：円・%)

区分	支出済額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	対比
社会福祉費	2,206,115,813	2,119,768,199	86,347,614	104.1
児童福祉費	1,897,764,317	1,821,694,944	76,069,373	104.2
国民年金費	5,558,726	5,243,104	315,622	106.0
災害救助費	3,342,109	4,671,186	△ 1,329,077	71.5
合計	4,112,780,965	3,951,377,433	161,403,532	104.1

主要な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増加		減少	
	児童手当費負担金、補助及び交付金	47,230,000	障害者福祉費扶助費	12,764,014
障害者自立支援費扶助費	53,059,010	母子福祉費扶助費	33,885,668	
児童発達支援費扶助費	41,459,842	児童館整備事業費委託料	25,719,113	

民生費は、住民が一定水準の生活を維持し、文化的な安定した社会生活を保障するために執行される経費である。

本年度支出済額 4,112,780,965 円は、前年度に比べ 161,403,532 円（4.1%）増加した。

執行率は 95.5% で、前年度に比べ 1.6 ポイント低下した。

翌年度繰越額 20,701,000 円の内訳は、社会福祉総務費 1,000 円、同扶助費 1,000,000 円、児童館整備事業費委託料 19,700,000 円である。

不用額 172,490,579 円の主なものは、障害者福祉費扶助費 14,632,493 円、老人福祉費扶助費 15,049,518 円、障害者自立支援費扶助費 20,699,353 円、児童福祉総務費報酬 12,514,638 円、同費職員手当等 4,966,714 円、児童手当費扶助費 24,180,000 円、母子福祉費扶助費 24,091,056 円、保育所費需用費 12,408,033 円、同費委託料 4,044,635 円、同費負担金、補助及び交付金 4,047,900 円、放課後児童健全育成事業費委託料 9,028,100 円である。

#### 款 4 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和2年度	令和元年度
1,101,079,872	1,059,393,208	0	41,686,664	96.2	96.5

#### 項別決算状況

(単位：円・%)

区分	支出済額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	対比
保健衛生費	523,365,930	436,574,280	86,791,650	119.9
清掃費	536,027,278	566,797,538	△ 30,770,260	94.6
合計	1,059,393,208	1,003,371,818	56,021,390	105.6

主要な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増加		減少	
	保健衛生総務費負担金、補助及び交付金	44,593,562	ごみ処理費負担金、補助及び交付金	57,176,890
予防費委託料	24,789,672	し尿処理費負担金、補助及び交付金	6,044,082	
ごみ処理費委託料	23,137,395			

衛生費は、住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するために執行される経費である。本年度支出済額 1,059,393,208 円は、前年度に比べ 56,021,390 円 (5.6%) 増加した。執行率は 96.2% で前年度に比べ 0.3 ポイント低下した。

不用額 41,686,664 円の主なものは、予防費報償費 4,411,350 円、同費委託料 14,767,957 円、健康推進費委託料 6,786,358 円、環境衛生費負担金、補助及び交付金 2,975,982 円である。

#### 款 5 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和2年度	令和元年度
7,474,000	6,059,590	0	1,414,410	81.1	82.1

労働費は、勤労者の生活及び雇用促進対策事業のために執行される経費である。

本年度支出済額 6,059,590 円は、前年度に比べ 241,735 円 (3.8%) 減少した。  
 執行率は 81.1% で前年度に比べ 1.0 ポイント低下した。

預託金貸付 (融資)

(単位: 円・件)

区 分	預 託 金	貸付目標額	貸 付 実 績		
			件数	融 資 額	
勤労者住宅資金等	令和2年度	1,000,000	5,000,000	0	0
	令和元年度	1,000,000	5,000,000	0	0
勤労者等生活資金	令和2年度	5,000,000	15,000,000	1	1,200,000
	令和元年度	5,000,000	15,000,000	2	1,750,000

本年度勤労者住宅資金等預託金は 1,000,000 円で、貸付目標額 5,000,000 円に対する利用 (融資) 状況は前年度同様 0 件であった。

勤労者等生活資金預託金は 5,000,000 円で、貸付目標額 15,000,000 円に対する利用 (融資) 状況は前年度 2 件に対し 1 件であった。

款 6 農林水産業費

(単位: 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				令和2年度	令和元年度
80,818,000	72,462,418	0	8,355,582	89.7	97.4

主要な増減額は以下のとおりである。

(単位: 円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	農業総務費積立金	1,434,063	農業振興費委託料	2,035,000
	農業振興費負担金, 補助及び交付金	1,060,782	緑化推進費負担金, 補助及び交付金	2,286,000
			農地費工事請負費	1,967,600

農林水産業費は、農業委員会及び農業振興事業並びに農業土木、農業基盤整備のために執行される経費である。

本年度支出済額 72,462,418 円は、前年度に比べ 9,130,357 円 (11.2%) 減少した。  
 執行率は 89.7% で前年度に比べ 7.7 ポイント低下した。

款 7 商工費

(単位: 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				令和2年度	令和元年度
223,808,000	215,333,264	0	8,474,736	96.2	83.0

主要な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増 加		減 少	
	商工業振興費負担金, 補助及び交付金	80,202,036	商工業振興費委託料	6,754,000

商工費は、商工業振興事業及び消費者行政推進のために執行される経費である。

本年度支出済額 215,333,264 円は、前年度に比べ 75,522,424 円 (54.0%) 増加した。

執行率は 96.2% で前年度に比べ 13.2 ポイント上昇した。

不用額 8,474,736 円の主なものは、商工業振興費負担金, 補助及び交付金 7,700,049 円、消費者行政推進費旅費 122,520 円である。

小規模企業等振興資金融資状況

(単位：円・件)

年 度	預 託 金	融資目標額	貸 付 実 績	
			件数	融 資 額
令和 2 年度	57,000,000	399,000,000	5	38,800,000
令和元年度	57,000,000	399,000,000	21	109,290,000

本年度小規模企業等振興資金預託金は、57,000,000 円で融資目標額 399,000,000 円に対する利用（融資）状況は 5 件 38,800,000 円である。

これは前年度に比べ融資額で 70,490,000 円減少した。

## 款 8 土木費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				令和 2 年度	令和元年度
981,610,500	941,490,910	2,752,200	37,367,390	95.9	92.0

項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	令和 2 年度	令和元年度	増 減 額	対 比
土 木 管 理 費	88,646,974	74,111,613	14,535,361	119.6
道 路 橋 梁 費	262,498,308	282,012,669	△ 19,514,361	93.1
河 川 費	123,697,681	58,804,682	64,892,999	210.4
都 市 計 画 費	466,647,947	560,822,322	△ 94,174,375	83.2
合 計	941,490,910	975,751,286	△ 34,260,376	96.5

主要な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	交通安全対策費 工事請負費	9,665,580	駅周辺管理費 工事請負費	28,270,000
治水事業費 工事請負費	75,850,900	道路維持費 工事請負費	35,656,260	
都市計画総務費 委託料	40,043,300	街路事業費 公有財産購入費	43,207,664	
下水道費負担金 、補助及び交付金	30,918,444	下水道費 投資及び出資金	53,838,000	

土木費は、道路橋梁及び河川の土木管理全般並びに都市計画整備事業全般のために執行される経費である。

本年度支出済額 941,490,910 円は、前年度に比べ 34,260,376 円 (3.5%) 減少した。執行率は 95.9% で前年度に比べ 3.9 ポイント上昇した。

翌年度繰越額 2,752,200 円は、都市計画総務費委託料である。

不用額 37,367,390 円の主なものは、道路維持費委託料 4,768,305 円、交通安全対策費需用費 6,398,379 円、都市計画総務費委託料 7,122,500 円、公園費工事請負費 6,222,400 円である。

#### 款 9 消防費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
566,827,704	520,259,927	20,240,000	26,327,777	91.8	96.9

主要な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	消防施設費負担金、 補助及び交付金	15,982,428	非常備消防費 旅 費	5,678,850
災害対策費委託料	12,196,491	災害対策費 工事請負費	1,477,850	
災害対策費 備 品 購 入 費	10,351,381	災害対策費負担金、 補助及び交付金	3,291,530	

消防費は、非常備の消防及び防災対策のために執行される経費である。

本年度支出済額 520,259,927 円は、前年度に比べ 38,068,661 円 (7.9%) 増加した。執行率は 91.8% で前年度に比べ 5.1 ポイント低下した。

翌年度繰越額 20,240,000 円の内訳は、災害対策費委託料 440,000 円、同工事請負費 19,800,000 円である。

不用額 26,327,777 円の主なものは、非常備消防費旅費 3,571,000 円、災害対策費職員手当等 4,412,729 円、同費負担金、補助及び交付金 8,148,862 円である。



款10 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和2年度	令和元年度
1,676,897,874	1,471,183,830	150,498,000	55,216,044	87.7	89.5

項別決算状況

(単位：円・%)

区分	決算額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	対比
教育総務費	199,894,662	168,076,895	31,817,767	118.9
小学校費	442,120,600	335,514,484	106,606,116	131.8
中学校費	197,753,549	259,868,331	△62,114,782	76.1
学校給食共同調理場費	253,466,295	244,471,334	8,994,961	103.7
社会教育費	304,243,227	294,040,247	10,202,980	103.5
保健体育費	73,705,497	70,617,748	3,087,749	104.4
合計	1,471,183,830	1,372,589,039	98,594,791	107.2

主要な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増加		減少	
	教育総務費事務局費負担金、補助及び交付金	28,102,117	小学校費学校管理費 工事請負費	70,557,044
小学校費学校管理費 備品購入費	12,866,943	中学校費学校管理費 工事請負費	136,049,040	
小学校費教育振興費 備品購入費	143,458,474			
中学校費教育振興費 備品購入費	59,691,466			

教育費は、教育委員会が管理する小・中学校を始めとした各種教育関係の事務及び事業の運営のために執行される経費である。

執行率は87.7%で前年度に比べ1.8ポイント低下した。

翌年度繰越額150,498,000円の内訳は、小学校費教育振興費備品購入費45,000円、中学校費教育振興費備品購入費585,000円、体育施設費委託料3,150,000円、同費工事請負費146,718,000円である。

不用額55,216,044円の主なものは、事務局費負担金、補助及び交付金7,309,148円、小学校費学校管理費需用費6,146,743円、同費教育振興費扶助費2,259,659円、中学校費教育振興費扶助費3,773,307円である。

1 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和2年度	令和元年度
1,000	0	0	1,000	—	—

災害復旧費は、災害による道路、橋梁施設等の復旧対策のために執行される経費であるが、前年度と同様本年度も執行されていない。

款12 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和2年度	令和元年度
639,964,000	638,566,866	0	1,397,134	99.8	99.8

町債借入及び償還金

(単位：円)

区分	金額	人口1人当たり額
令和元年度末現在未償還額	7,462,539,479	214,121
令和2年度借入額	574,900,000	16,463
計 (1)	8,037,439,479	230,167
令和2年度償還額	元金 (2)	608,523,080
	利子 (3)	30,043,786
	計	638,566,866
令和2年度末現在未償還額(1)-(2)	7,428,916,399	212,741

主要な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増加		減少	
	臨時財政対策債 年次償還金	27,733,989	土木債年次償還金	5,419,890
		町民税等減税補てん債 年次償還金	3,755,748	

公債費は、地方債の元利償還又は財源調整のための一時借入金に伴う利子等の支払のために執行される経費である。

本年度支出済額 638,566,866 円は、前年度に比べ 18,113,304 円 (2.9%) 増加した。

本年度借入額を含む町債総額 8,037,439,479 円から本年度償還額 (元金) 608,523,080 円を差し引いた本年度末における地方債現在高は 7,428,916,399 円である。

なお、人口1人当たり 212,741 円は前年度に比べ 1,380 円減少した。

款 1 3 予備費

(単位：円)

当初予算	補正予算	予備費支出 及び 流用増減	計	執行率	
				令和2年度	令和元年度
15,000,000	2,000,000	△15,122,195	1,877,805		

予備費は、予測できない臨時的な支出に充てるための経費である。  
本年度は、34件 15,122,195円が充用された。

3 その他

(1) 款別流充用の状況

本年度の予算流用（節内流用含む）及び予備費充用は、222件 27,765,170円行われた。  
この流充用は前年度に比べ件数で11件増加し、金額で16,794,527円減少した。

款別流充用の状況

(単位：円・件)

款	令和2年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額
1	3	574,298	2	8,083
2	57	4,821,001	63	6,646,511
3	41	3,656,013	54	13,699,138
4	23	3,214,434	17	1,566,072
5	1	3,200	0	0
6	1	14,000	2	3,980
7	0	0	0	0
8	5	95,968	9	14,945,743
9	30	4,861,365	12	574,233
10	61	10,524,891	52	7,115,937
11	0	0	0	0
12	0	0	0	0
合計	222	27,765,170	211	44,559,697

(2) 不用額の状況

本年度不用額 402,673,638円は、前年度に比べ 54,843,040円（15.8%）増加した。

款	不 用 額		
	令和2年度	令和元年度	増減額
1	3,338,687	3,052,716	285,971
2	44,725,830	32,749,063	11,976,767
3	172,490,579	117,179,892	55,310,687
4	41,686,664	36,828,582	4,858,082
5	1,414,410	1,372,675	41,735
6	8,355,582	2,167,225	6,188,357
7	8,474,736	28,705,160	△ 20,230,424
8	37,367,390	36,053,714	1,313,676
9	26,327,777	15,493,834	10,833,943
10	55,216,044	66,576,263	△ 11,360,219
11	1,000	1,000	0
12	1,397,134	950,438	446,696
13	1,877,805	6,700,036	△ 4,822,231
合 計	402,673,638	347,830,598	54,843,040

(3) 職員時間外勤務状況

平成31年4月1日に改正された扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行に伴い、この内容に基づく統計をすると、次表のとおりである。

課別職員時間外勤務状況 (①欄上位5課を記載)

(単位：人)

1箇月 45時間 超順位	所 属	時 間 外 勤 務 状 況				
		職員数 (年度途中の、 育児休暇等・ 異動を含む)	① 1箇月 45時間超	②他律的業務該当課 1箇月100時間超又は 2～6箇月平均 80時間超	③ 年間 360時間超	④ 年間 720時間超
1	総務課	15	11	4	3	0
2	政策調整課	7	5	0	0	0
	税務課	12	5	0	0	0
3	産業環境課	12	2	1	1	0
	保健センター	8	2	0	0	0
全 体		186	29	5	6	0

① 1箇月45時間超え (扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する規則の上限)

② 他律的業務該当課 1箇月100時間超又は2～6箇月平均80時間超  
(総務課、産業環境課該当 医師面接など措置が必要)

③ 年間360時間超え (扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する規則の上限)

④ 年間720時間超え (医師面接など措置が必要)

### Ⅲ 特別会計

#### 1 土地取得特別会計 歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
令和2年度	2,996,000	2,993,977	11,200	2,982,777	99.9	0.4
令和元年度	2,819,000	2,803,243	0	2,803,243	99.4	—
増減額	177,000	190,734	11,200	179,534		
前年度対比	106.3	106.8	皆増	106.4		

本年度予算現額2,996,000円は、前年度に比べ177,000円(6.3%)増加した。

本年度歳入決算額2,993,977円は、前年度に比べ190,734円(6.8%)増加した。

これは主に繰越金190,826円増加したことによるものである。

本年度歳出決算額は、財産管理費負担金,補助及び交付金11,200円が皆増したことによるものである。

なお、予算に対する収入率は99.9%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

2 国民健康保険特別会計  
歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
令和2年度	2,935,820,000	2,811,148,074	2,693,884,778	117,263,296	95.8	91.8
令和元年度	3,040,606,000	3,031,039,849	2,886,539,317	144,500,532	99.7	94.9
増減額	△ 104,786,000	△ 219,891,775	△ 192,654,539	△ 27,237,236		
前年度対比	96.6	92.7	93.3	81.2		

本年度予算現額2,935,820,000円は、前年度に比べ104,786,000円(3.4%)減少した。

(1) 歳 入

本年度収入済額2,811,148,074円は、前年度に比べ219,891,775円(7.3%)減少した。  
主要な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	災害等臨時特例補助金 (新型コロナウイルス感染症 対応分)	4,000,000	保険給付費等交付金 (普通交付金)	128,322,258
社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	1,529,000	繰越金	83,018,434	
保険給付費等交付金 (特別交付金)	15,546,000	一般被保険者返納金	37,481,181	
一般被保険者 第三者納付金	10,117,957			

国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	令和2年度	570,681,500	539,981,123	0	30,700,377	94.6
	令和元年度	585,094,900	549,903,800	0	35,191,100	94.0
	増減額	△ 14,413,400	△ 9,922,677	0	△ 4,490,723	
	前年度対比	97.5	98.2	—	87.2	
滞 納 繰 越 分	令和2年度	118,700,770	26,389,322	11,833,518	80,477,930	22.2
	令和元年度	124,826,165	27,199,029	11,240,666	86,386,470	21.8
	増減額	△ 6,125,395	△ 809,707	592,852	△ 5,908,540	
	前年度対比	95.1	97.0	105.3	93.2	
合 計	令和2年度	689,382,270	566,370,445	11,833,518	111,178,307	82.2
	令和元年度	709,921,065	577,102,829	11,240,666	121,577,570	81.3
	増減額	△ 20,538,795	△ 10,732,384	592,852	△ 10,399,263	
	前年度対比	97.1	98.1	105.3	91.4	

本年度調定額は、689,382,270円で前年度に比べ20,538,795円(2.9%)減少した。  
 また、調定額に対する収入率は82.2%で前年度に比べ0.9ポイント上昇した。  
 不納欠損額11,833,518円は全て滞納繰越分で、前年度に比べ592,852円(5.3%)増加した。

なお、不納欠損理由は、財産なし、生活困窮、行方不明、時効による172件である。  
 収入未済額111,178,307円は、前年度に比べ10,399,263円(8.6%)減少した。

県支出金の状況

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
		令和2年度	令和元年度	増 減 額	対 比	令和2年度	令和元年度
県支出金 （普通給付 交付金等 交付金）	一 般 被保険者分	1,758,606,241	1,886,747,234	△ 128,140,993	93.2	62.5	62.2
	退 職 被保険者分	△23,982	△298,609	274,627	—	—	—
	審査支払 手数料	5,381,024	5,836,916	△ 455,892	92.2	0.2	0.2
	小 計	1,763,963,283	1,892,285,541	△ 128,322,258	93.2	62.7	62.4
県支出金 （特別給付 交付金等 交付金）	保険者努力 支 援 分	8,171,000	7,024,000	1,147,000	116.3	0.3	0.2
	特別調整 交付金分	9,897,000	3,507,000	6,390,000	282.2	0.4	0.1
	県繰入金	18,320,000	9,341,000	8,979,000	196.1	0.7	0.3
	特定健康診査等 負 担 金	9,372,000	10,342,000	△ 970,000	90.6	0.3	0.4
小 計	45,760,000	30,214,000	15,546,000	151.5	1.7	1.0	
県支出金合計		1,809,723,283	1,922,499,541	△ 112,776,258	94.1	64.4	63.4
歳入決算額		2,811,148,074	3,031,039,849	△ 219,891,775	92.7		

本年度県支出金合計の、収入済額は1,809,723,283円で前年度に比べ112,776,258円(5.9%)減少した。

## (2) 歳 出

主要な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	一般管理費委託料	2,809,406	一般被保険者療養給付費 負担金, 補助及び交付金	133,011,992
一般被保険者後期高齢者 支援金等分負担金, 補助及び交付金	5,681,006	一般被保険者高額療養費 負担金, 補助及び交付金	18,927,978	
一般被保険者保険税 還付金償還金, 利子及び割引料	2,260,700	一般被保険者医療給付費分 負担金, 補助及び交付金	50,337,697	

本年度決算額 2,693,884,778 円は、前年度に比べ 192,654,539 円 (6.7%) 減少した。  
執行率 91.8% は、前年度に比べ 3.1 ポイント低下した。

## 保険給付費等の状況

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較		構 成 比		
	令和2年度	令和元年度	増減額	対比	令和2年度	令和元年度	
保 険 給 付 費	療養諸費	1,587,678,763	1,724,232,178	△ 136,553,415	92.1	58.9	59.8
	同上退職者分 (再掲)	(0)	(477,225)	(△ 477,225)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
	高額療養費	186,604,169	205,487,466	△ 18,883,297	90.8	6.9	7.1
	同上退職者分 (再掲)	(0)	(0)	0		(0.0)	(0.0)
	その他	10,978,620	9,311,300	1,667,320	117.9	0.4	0.3
小 計 ①	1,785,261,552	1,939,030,944	△ 153,769,392	92.1	66.2	67.2	
国 民 健 康 保 険 事 業 納 付 金	一般被保険者 医療給付費分	569,941,594	620,279,291	△ 50,337,697	91.9	21.2	21.5
	退職被保険者 医療給付費分	0	160,849	△ 160,849	0.0	0.0	0.0
	一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	185,057,008	179,376,002	5,681,006	103.2	6.9	6.2
	退職被保険者等 後期高齢者 支援金等分	0	46,940	△ 46,940	0.0	0.0	0.0
	介護納付金分	60,948,825	58,839,501	2,109,324	103.6	2.3	2.0
小 計 ②	815,947,427	858,702,583	△ 42,755,156	95.0	30.4	29.7	
合 計 ①+②	2,601,208,979	2,797,733,527	△ 196,524,548	93.0	96.6	96.9	
歳出決算額	2,693,884,778	2,886,539,317	△ 192,654,539	93.3			

本年度の保険給付費と国民健康保険事業納付金合計は、2,601,208,979 円で前年度に  
比べ 196,524,548 円 (7.0%) 減少した。



国民健康保険給付の状況

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減値	対比(%)	
年度内平均人口(人)		34,898	34,778	120	100.3	
年度内平均被保険者数(人)	一般	6,274	6,450	△176	97.3	
	退職	0	4	△4	0.0	
年度内平均加入世帯数(世帯)	一般	3,990	4,038	△48	98.8	
	退職	0	3	△3	0.0	
年度内平均加入率(%)	一般	18.0	18.5	△0.6	95.4	
	退職	0.0	0.0	△0.1	0.0	
保険税額	1人当たり(円)	一般	90,222	89,417	806	100.9
		退職	0	91,594	△91,594	0.0
	1世帯当たり(円)	一般	141,868	142,827	△959	99.3
		退職	0	122,125	△122,125	0.0
受診件数	1人当たり(件)	一般	17.7	18.8	△1.1	94.1
		退職	0.0	14.0	△14.0	0.0
	1世帯当たり(件)	一般	27.8	30.0	△2.2	92.7
		退職	0.0	18.7	△18.7	0.0
費用額	1人当たり(円)	一般	339,866	355,448	△15,582	95.6
		退職	0	△66,791	△263,487	—
	1世帯当たり(円)	一般	534,416	567,765	△33,349	94.1
		退職	0	△89,055	△305,421	—

平均被保険者数、受診件数、費用額は国民健康保険事業状況報告書(年報)を参考とした。

3 介護保険特別会計  
歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
令和2年度	2,547,349,000	2,468,858,589	2,363,399,075	105,459,514	96.9	92.8
令和元年度	2,444,032,000	2,412,949,619	2,335,977,403	76,972,216	98.7	95.6
増 減 額	103,317,000	55,908,970	27,421,672	28,487,298		
前年度対比	104.2	102.3	101.2	137.0		

本年度予算現額 2,547,349,000 円は、前年度に比べ 103,317,000 円 (4.2%) 増加した。

(1) 歳 入

主要な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	現年度分調整交付金	15,602,000	現年度分特別徴収保険料	12,833,500
現年度分介護給付費交付金	17,481,000	繰 越 金	22,907,011	
現年度分介護給付費繰入金	13,512,000			
介護給付費準備基金繰入金	17,599,000			

本年度決算額 2,468,858,589 円は、前年度に比べ 55,908,970 円 (2.3%) 増加した。

本年度末の不納欠損額は 1,848,600 円で、前年度に比べ 177,050 円 (10.6%) 増加した。

(2) 歳 出

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	一般管理費負担金， 補助及び交付金	8,910,798	介護予防・生活支援サービス 事業費 負担金，補助及び交付金	4,368,182
居宅介護サービス等給付費 負担金，補助及び交付金	23,024,290	包括的支援事業費委託料	6,951,856	
施設介護サービス等給付費 負担金，補助及び交付金	28,316,491	償還金，利子及び割引料	21,907,199	
特定入所者介護サービス等費 負担金，補助及び交付金	6,166,868	繰 出 金	5,570,105	

本年度決算額 2,363,399,075 円は、前年度に比べ 27,421,672 円 (1.2%) 増加した。

4 後期高齢者医療特別会計  
歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
令和2年度	563,240,000	544,420,453	544,081,153	339,300	96.7	96.6
令和元年度	530,238,000	496,648,355	495,746,955	901,400	93.7	93.5
増 減 額	33,002,000	47,772,098	48,334,198	△ 562,100		
前年度対比	106.2	109.6	109.7	37.6		

本年度予算現額 563,240,000 円は、前年度に比べ 33,002,000 円 (6.2%) 増加した。

(1) 歳 入

主要な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減	増 加		減 少	
	現年度分特別徴収保険料	21,054,900	繰 越 金	354,800
現年度分普通徴収保険料	18,982,700			
保険基盤安定繰入金	8,321,798			

本年度決算額 544,420,453 円は、前年度に比べ 47,772,098 円 (9.6%) 増加した。

本年度末の不納欠損額は 628,000 円で、前年度に比べ 165,700 円 (35.8%) 増加した。

保険料等の状況

(単位：円・%)

区 分	本年度		前年度 収入済額(B)	増減額 (A-B)	対 比 (A/B)	
	予算現額	収入済額(A)				
保 険 料	特別徴収	280,211,000	277,189,700	256,134,800	21,054,900	108.2
	普通徴収	210,627,000	194,805,100	175,822,400	18,982,700	110.8
	滞納繰越分	590,000	963,100	1,087,600	△ 124,500	88.6
	小 計	491,428,000	472,957,900	433,044,800	39,913,100	109.2
繰 入 金	70,378,000	70,377,353	62,055,555	8,321,798	113.4	
繰 越 金	902,000	901,400	1,256,200	△ 354,800	71.8	
諸 収 入	532,000	183,800	291,800	△ 108,000	63.0	
歳 入 決 算 額	563,240,000	544,420,453	496,648,355	47,772,098	109.6	

## (2) 歳 出

本年度決算額 544,081,153 円は、前年度に比べ 48,334,198 円 (9.7%) 増加した。

これは主に保険料還付金償還金, 利子及び割引料 27,700 円減少し、後期高齢者医療広域連合納付金負担金, 補助及び交付金 48,362,898 円増加したことによるものである。

### 支出の状況

(単位：円・%)

区 分	本 年 度		前年度 支出済額(B)	増減額 (A-B)	対 比 (A/B)
	予算現額	支出済額(A)			
広域連合納付金	562,709,000	543,949,253	495,586,355	48,362,898	109.8
償還金及び 還付加算金	530,000	131,900	160,600	△ 28,700	82.1
繰 出 金	1,000	0	0	0	—
歳出決算額	563,240,000	544,081,153	495,746,955	48,334,198	109.7

### 後期高齢者医療給付の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対 比
平均被保険者数 (人)	5,092	5,015	77	101.5
平均被保険者率(対人口)(%)	14.6	14.4	0.2	101.4
1人当たり医療給付費 (円)	813,836	851,913	△ 38,077	95.5

※愛知県後期高齢者医療広域連合の資料を参考とした。

## IV 財産

### 1 公有財産

#### (1) 土地

本年度末における一般会計の土地現在高は302,854.36㎡で、前年度に比べ5.13㎡減少した。

内訳としては、行政財産が285,544.11㎡で、前年度に比べ39.63㎡増加し、普通財産が17,310.25㎡で、前年度に比べ44.76㎡減少した。

これは、県道小渕江南線道路工事に伴う警察施設37.76㎡の減少と県道の側道付替道路用地39.63㎡の増加と、過年度の払い下げ道水路未整理分7㎡の減少によるものである。

土地取得特別会計の土地現在高は670.25㎡で、前年度に比べ増減はなかった。

#### (2) 建物

本年度末における建物の現在高は82,998.73㎡で、前年度に比べ増減はなかった。

#### (3) 動産

本年度末における動産の現在高は7棟（循環式水洗トイレ）で、前年度に比べ増減はなかった。

#### (4) 有価証券

本年度末における株券の現在高は500,000円〔(株)コミュニティネットワークセンター〕で、前年度に比べ増減はなかった。

#### (5) 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は450,457,837円で、前年度に比べ増減はなかった。

### 2 物品

本年度末における一般会計の備品（取得価格10万円以上）の現在高は、2,695点で230点増加した。

主な増加分としては、空気清浄機、サーマルカメラ、稼働式エアコン等258点であった。

また、買換等による減少分については、28点であった。

### 3 基金

#### 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	992,570,247	68,614,096	1,061,184,343
土地開発基金	90,000,000	0	90,000,000
減債基金	10,998,662	3,326	11,001,988
社会福祉基金	37,524,030	11,349	37,535,379
地域福祉基金	255,270,000	0	255,270,000
学校教育施設建設基金	206,810,406	△ 4,867,160	201,943,246
介護給付費準備基金	211,072,870	△ 12,750,778	198,322,092
広域ごみ処理施設整備基金	612,312,711	58,532,917	670,845,628
役場庁舎建設基金	100,343,115	40,137	100,383,252
役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金	442,695,641	△ 13,409,194	429,286,447
ふるさと寄付金基金	4,910,433	△ 388,779	4,521,654
森林環境譲与税基金	638,000	1,993,063	2,631,063
江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金	30,000,000	30,009,049	60,009,049
合 計	2,995,146,115	127,788,026	3,122,934,141

※ 基金については、令和3年3月31日現在であり出納整理期間中については翌年度処理となる。

本年度末における基金の現在高は3,122,934,141円で令和2年度中に127,788,026円増加している。

増加の主な原因は、財政調整基金、広域ごみ処理施設整備基金、江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金と森林環境譲与税基金において、増加が見られたことによるものである。

また、学校教育施設建設基金、介護給付費準備基金、役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金、ふるさと寄付金基金においては、減少となった。

各基金の運用、管理は適正に行われていると認められた。今後も設置の目的に沿って適正に運用、管理されるよう望むものである。

## V 基金運用

### 1 土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする基金である。

基金の額は前年度末現在高が90,000,000円で、本年度における運用はなく、決算年度末現在高は同額であった。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	90,000,000	0	90,000,000
合 計	90,000,000	0	90,000,000

## VI 一般会計・特別会計むすび

令和2年度扶桑町一般会計・特別会計決算及びに基金運用状況についての概要は前述のとおりであり、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

令和2年度の決算における一般会計の決算総額は、前年度と比較し、歳入3,906,169,586円(37.5%)歳出3,935,089,010円(39.3%)とそれぞれ増加となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は、365,167,619円で、翌年度に繰り越す財源として9,178,000円を差し引いた実質収支額は、355,989,619円となっている。

また、予算に対する収入済額は、98.4%であり、財政状況は厳しい状況にある。一般会計の歳入のうち、町民税については、個人町民税が前年度と比較して17,291,087円増となり、法人町民税においては、372,706,000円の減となり、全体で、355,414,913円の減収となっている。

固定資産税、軽自動車税及び都市計画税で増となったものの町税全体では、310,813,078円の減収に転じている。

町税以外で減収となった主な科目は、自動車取得税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、財産収入、諸収入、町債であった。

一方、増収となった主な科目は、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金などである。

次に、一般会計歳出における主な増減要因を目的別で前年度と比較すると、総務費は、特別定額給付金給付事業費の増、民生費は、障害者自立支援費扶助費、児童手当費負担金、補助及び交付金の増、土木費は、下水道費投資及び出資金の減、教育費は、情報端末機導入による備品購入費の増が見られた。

また、特別会計全体では、歳入総額5,827,421,093円、歳出総額5,601,376,206円で歳入116,019,973円(2.0%)、歳出116,887,469円(2.0%)それぞれ減少となっている。

土地取得特別会計は、歳入2,993,977円、前年度と比較すると190,734円(6.8%)の増、歳出は、11,200円支出された。

国民健康保険特別会計は、歳入2,811,148,074円、前年度と比較すると219,891,775円(7.3%)、歳出2,693,884,778円、前年度と比較すると192,654,539円(6.7%)それぞれ減となっている。令和3年3月末の被保険者数は、6,179人で令和2年3月末から153人減少した。



介護保険特別会計は、歳入2,468,858,589円、前年度と比較すると55,908,970円(2.3%)、歳出2,363,399,075円、前年度と比較すると27,421,672円(1.2%)とそれぞれ増となっている。令和3年3月末の被保険者は、9,158人で令和2年3月末から48人の減少した。

後期高齢者医療特別会計は、歳入544,420,453円、前年度と比較すると47,772,098円(9.6%)、歳出544,081,153円、前年度と比較すると48,334,198円(9.7%)とそれぞれ増となっている。令和3年3月末の被保険者は、5,076人で、令和2年3月末から2人増加した。

一般会計及び土地取得を始めとする4特別会計にわたる収入未済額については、総額257,281,143円である。前年度と比較すると52,346,561円の減少となっている。

町税においては、納税者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応と新たな滞納繰越を発生させないため、現年分を重点的に徴収するなど今後もさらなる継続的な取り組みが必要となる。

財産においては、それぞれの台帳において管理されていることを確認した。

また基金は、財政調整基金を始め13基金で、前年度末現在高に比べ127,788,026円増加している。増額の主な原因は、財政調整基金、広域ごみ処理施設整備基金、江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金が増となった結果である。

なお、管理運用については、それぞれの基金条例に基づいて適正に行われていた。

以上を総括し、意見を付して指摘する事項もあったが、令和2年度の決算については、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適正かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、概ね適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況においても、同様に適正に管理されているものと認められた。

なお、(仮称)多機能児童館建設や、各公共施設の老朽化対応により起債の増加が見込まれることから、各種財源確保に一層の創意工夫や経費支出の効率化に配慮し、収入未済額の収納に努め、財政健全化に努められたい。

3 扶 監 第 4 4 号  
令和 3 年 8 月 2 3 日

扶桑町長 鯖 瀬 武 様

扶桑町監査委員 水 野 敏 夫

扶桑町監査委員 澤 田 憲 宏

令和 2 年度扶桑町下水道事業会計決算審査意見について

公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度扶桑町下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 下水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	.....	4 6
第2	審 査 の 期 間	.....	4 6
第3	審 査 の 方 法	.....	4 6
第4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	.....	4 6
	下水道事業会計決算の概要	.....	4 7
1	総 計 決 算	.....	4 7
2	業 務 概 要	.....	4 9
3	予 算 執 行 状 況	.....	5 0
4	経 営 状 況	.....	5 2
5	財 政 状 況	.....	5 4
6	借 入 及 び 償 還 金	.....	5 6
	下水道事業会計むすび	.....	5 8

### (注)

- 1 比率 (%) は、原則として小数第2位で四捨五入した。
- 2 構成比 (%) は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。  
「 △ 」……負数  
「 0.0 」……該当数値はあるが、単位未満のもの  
「 - 」……該当数値のないもの又は算出不能なもの

## 令和2年度扶桑町下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和2年度扶桑町下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和3年7月8日

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された、令和2年度下水道事業会計決算書及び決算附属資料が公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、担当職員からの聴取を行い、公営企業法の基本原則に従って経営されているかに主眼を置き審査手続を実施した。

### 第4 審査の結果及び意見

審査に付された下水道事業会計決算書等は、関係法令に基づき処理されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確に表示されていると認められた。

なお、下水道事業会計決算内容について、概ね適正であると認められるが、例月出納検査や各種監査で指摘した事項及び本審査で意見を付した事項を検討され、適正に執行されることを要望する。

# 下水道事業会計決算の概要

## 1 総計決算

### (1) 第1表 収益的収入及び支出 収入

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	増減額	備 考
第1款 事業収益	408,393,000	405,611,431	△ 2,781,569	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 10,619,075)
第1項 営業収益	126,345,000	124,223,923	△ 2,121,077	( " 10,619,075)
第2項 営業外収益	282,048,000	281,387,508	△ 660,492	( " 0)

### 支出

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	不用額	備 考
第1款 事業費用	380,134,000	367,209,320	12,924,680	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 10,582,725)
第1項 営業費用	340,182,000	329,181,407	11,000,593	( " 10,582,725)
第2項 営業外費用	39,952,000	38,027,913	1,924,087	( " 0)

第2表 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	増減額	備 考
第1款 資本的収入	557,681,000	536,656,235	△ 21,024,765	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0)
第1項 企業債	253,900,000	225,100,000	△ 28,800,000	( # 0)
第2項 他会計出資金	142,878,000	142,878,000	0	( # 0)
第3項 他会計負担金	10,326,000	10,325,435	△ 565	( # 0)
第4項 国庫補助金	126,500,000	126,500,000	0	( # 0)
第5項 分担金負担金	24,077,000	31,852,800	7,775,800	( # 0)

支出

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	備 考
第1款 資本的支出	723,390,000	666,711,087	0	56,678,913	(うち、仮払消費税及び地方消費税 44,813,873)
第1項 建設改良費	606,782,000	550,103,852	0	56,678,148	( # 44,813,873)
第2項 企業債償還金	116,608,000	116,607,235	0	765	( # 0)

(2) 予算繰越状況

第3表 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位：円)

事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				不用額
				補助金	企業債	繰越工事資金	自己資金	
なし	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

## 2 業務概要

下水道事業においては、令和元年度より地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行した。下水道事業の状況については、都市の健全な発達、町民の生活環境の向上及び水質保全に資するため、平成10年度から順次、下水道の整備を行っている。令和3年度の供用開始に向けて、本年度は高雄字天道、下山、宮島、下野、中海道地区の各一部の整備を行った。

その結果、平成19年度からの供用開始面積は約255haで、全体計画約673haに対し下水道整備率は約37.9%になる。

### (1)業務実績

(単位：円・%)

区 分	単位	決 算 額		前 年 度 比 較		
		令和2年度	令和元年度	増 減 額	対 比	
住民基本台帳人口 ①	人	34,920	34,852	68	100.2	
供用開始区域内人口②	人	16,391	15,580	811	105.2	
接 続 人 口 ③	人	11,062	10,494	568	105.4	
普 及 率 ②/①×100	%	46.9	44.7	2	104.9	
接 続 率 ③/②×100	%	67.5	67.4	0	100.2	
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,063,060	976,843	86,217	108.8	
職員数	損益勘定	人	1	1	—	—
	資本勘定	人	5	5	—	—
	計	人	6	6	—	—

本年度末現在において供用開始区域内人口16,391人、接続人口は11,062人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については、811人、接続人口については、568人の増加である。本年度における有収水量は、1,063,060m<sup>3</sup>であった。

この結果、接続率については、67.5%を示し、前年度より0.1ポイント上昇している。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
下水道事業収益	408,393,000	405,611,431 (10,619,075)	99.3	100.0
内 営 業 収 益	126,345,000	124,223,923 (10,619,075)	98.3	30.6
訳 営 業 外 収 益	282,048,000	281,387,508	99.8	69.4

注 ( ) 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額 408,393,000円に対して決算額は 405,611,431円で、収入率は 99.3%となっている。

営業収益は次のとおりである。

- ① 下水道使用料 116,951,923 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 10,619,075円)
- ② 雨水処理負担金 7,147,000 円
- ③ その他の営業収益 125,000 円

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額の構成比
下水道事業費用	380,134,000	367,209,320 (10,582,725)	12,924,680	96.6	100.0
内 営 業 費 用	340,182,000	329,181,407 (10,582,725)	11,000,593	96.8	89.6
訳 営 業 外 費 用	39,952,000	38,027,913 (0)	1,924,087	95.2	10.4

注 ( ) 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額 380,134,000円に対して決算額は 367,209,320円で、執行率は 96.6%となっている。

営業費用は次のとおりである。

- ① 管渠費 16,802,948 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,527,426円)
- ② 総係費 20,998,376 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,569,027円)
- ③ 流域下水道維持管理負担金 88,945,734 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 7,486,272円)
- ④ 減価償却費 202,434,349 円



## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比	
資 本 的 収 入	557,681,000	536,656,235	96.2	100.0	
内 訳	企 業 債	253,900,000	225,100,000	88.7	42.0
	他 出 資 計 金	142,878,000	142,878,000	100.0	26.6
	他 負 担 計 金	10,326,000	10,325,435	100.0	1.9
	国 庫 補 助 金	126,500,000	126,500,000	100.0	23.6
	県 補 助 金	0	0	—	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	24,077,000	31,852,800	132.3	5.9

資本的収入の予算額 557,681,000円に対して、決算額は 536,656,235円で、収入率は 96.2%となっている。

## 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額の構成比	
資 本 的 支 出	723,390,000	666,711,087 (44,813,873)	0	56,678,913	92.2	100.0	
内 訳	建 設 改 良 費	606,782,000	550,103,852 (44,813,873)	0	56,678,148	90.7	82.5
	企 業 債 償 還 金	116,608,000	116,607,235	0	765	100.0	17.5

注 ( ) 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額723,390,000円に対して決算額は 666,711,087円で、執行率は 92.2%となっている。

資本的収入額536,656,235円が資本的支出額666,711,087円に対し不足する額130,054,852円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,994,424円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額848,609円、繰越工事資金32,070,000円、過年度分損益勘定留保資金67,195,933円、当年度損益勘定留保資金14,945,886円で補填されている。

4 経営状況  
 (1) 経営収支

(単位：円)

科 目	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対 比
事 業 収 益	365,939,071	337,056,785	28,882,286	108.6
事 業 費 用	357,438,854	338,264,516	19,174,338	105.7
当 年 度 純 利 益	8,500,217	△ 1,207,731	9,707,948	—

経営収支は、事業収益 365,939,071円に対して事業費用が 357,438,854円となり 8,500,217円の純利益となった。

(2) 収益の状況

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前 年 度 比 較		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	対 比	
営 業 収 益	113,604,848	31.0	105,959,766	31.4	7,645,082	107.2	
内 訳	下 水 道 料	106,332,848	29.1	99,073,766	29.4	7,259,082	107.3
	雨 水 処 理 金	7,147,000	1.9	6,542,000	1.9	605,000	109.2
	そ の 他 の 営 業 収 益	125,000	0.0	344,000	0.1	△ 219,000	36.3
営 業 外 収 益	252,334,223	69.0	220,067,474	65.3	32,266,749	114.7	
内 訳	他 会 計 負 担 金	88,013,000	24.1	79,047,000	23.5	8,966,000	111.3
	他 会 計 補 助 金	33,238,000	9.0	13,553,000	4.0	19,685,000	245.2
	長 期 前 受 金 戻 入	127,901,944	35.0	125,567,119	37.3	2,334,825	101.9
	資 本 費 繰 入 収 益	3,165,400	0.9	1,891,755	0.6	1,273,645	167.3
	雑 収 益	15,879	0.0	8,600	0.0	7,279	184.6
特 別 利 益	0	0.0	11,029,545	3.3	△ 11,029,545	0.0	
合 計	365,939,071	100.0	337,056,785	100.0	28,882,286	108.6	

営業収益は113,604,848円で事業収益の31.0%を占め、営業外収益は252,334,223円で事業収益の69.0%を占めている。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 雨水処理負担金は、一般会計補助金である。
- ② 他会計負担金は、一般会計補助金である
- ③ 他会計補助金は、一般会計補助金である。
- ④ 長期前受金戻入は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

(3) 費用の状況

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	対 比	
営 業 費 用	318,598,682	89.1	295,963,789	87.5	22,634,893	107.6	
内 訳	管 渠 費	15,275,522	4.3	14,238,891	4.2	1,036,631	107.3
	総 係 費	19,429,349	5.4	15,980,173	4.7	3,449,176	121.6
	流域下水道 維持管理費	81,459,462	22.8	70,137,317	20.7	11,322,145	116.1
	減価償却費	202,434,349	56.6	195,607,408	57.8	6,826,941	103.5
営 業 外 収 益	38,840,172	10.9	39,908,107	11.8	△ 1,067,935	97.3	
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	38,013,595	10.7	39,365,938	11.6	△ 1,352,343	96.6
	雑 支 出	826,577	0.2	542,169	0.2	284,408	152.5
特 別 損 失	0	0.0	2,392,620	0.7	△ 2,392,620	0.0	
内 訳	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	2,392,620	0.7	△ 2,392,620	0.0
合 計	357,438,854	100.0	338,264,516	100.0	19,174,338	105.7	

営業費用は318,598,682円で事業費用の 89.1%を占める。

5 財政状況  
(1) 資産

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対比	
固定資産	7,756,858,173	95.4	7,451,467,002	97.8	305,391,171	104.1	
内 訳	有形固定資産	7,194,245,196	88.5	6,877,760,855	90.3	316,484,341	104.6
	無形固定資産	562,612,977	6.9	573,706,147	7.5	△ 11,093,170	98.1
流動資産	375,538,516	4.6	169,087,280	2.2	206,451,236	222.1	
内 訳	現金預金	324,990,510	4.0	102,388,890	1.3	222,601,620	317.4
	未収金	50,548,006	0.6	34,628,390	0.5	15,919,616	146.0
	前払金	0	0.0	32,070,000	0.4	△ 32,070,000	0.0
資産合計	8,132,396,689	100.0	7,620,554,282	100.0	511,842,407	106.7	

資産合計は、8,132,396,689円である。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 有形固定資産は、主に構築物7,126,762,448円である。
- ② 無形固定資産は、施設利用権である。
- ③ 現金預金は、預金324,990,510円である。

(2) 負債

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対比	
固定負債	2,690,339,007	35.6	2,587,086,784	35.9	103,252,223	104.0	
内 訳	企業債	2,690,339,007	35.6	2,587,086,784	35.9	103,252,223	104.0
流動負債	404,619,403	5.4	172,641,889	2.4	231,977,514	234.4	
内 訳	企業債	121,847,777	1.7	116,607,235	1.6	5,240,542	104.5
	未払金	280,401,247	3.7	51,268,140	0.7	229,133,107	546.9
	引当金	2,356,000	0.0	2,839,000	0.0	△ 483,000	83.0
	その他	14,379	0.0	1,927,514	0.0	△ 1,913,135	0.7
繰延収益	4,466,500,723	59.0	4,441,266,270	61.7	25,234,453	100.6	
内 訳	長期前受金	4,719,969,786	62.4	4,566,833,389	63.4	153,136,397	103.4
	収益化累計額	△ 253,469,063	△ 3.4	△ 125,567,119	△ 1.7	△ 127,901,944	—
負債合計	7,561,459,133	100.0	7,200,994,943	100.0	360,464,190	105.0	

負債合計は、7,561,459,133円である。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 引当金は、賞与引当金2,356,000円である。
- ② 長期前受金は、国庫補助金1,914,993,892円、県補助金13,056,916円、他会計補助金2,201,728,051円、受贈財産 評価額12,779,226円、受益者負担金577,411,701円である。

## (3) 資 本

(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	対 比
資 本 金	563,645,070	98.7	420,767,070	100.3	142,878,000	134.0
内 訳 自己資本金	563,645,070	98.7	420,767,070	100.3	142,878,000	134.0
剰 余 金	7,292,486	1.3	△ 1,207,731	△ 0.3	8,500,217	—
内 訳 利益剰余金	7,292,486	1.3	△ 1,207,731	△ 0.3	8,500,217	—
資 本 合 計	570,937,556	100.0	419,559,339	100.0	151,378,217	136.1

資本合計は、570,937,556円である。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 自己資本金は、主に出資金339,594,000円である。
- ② 利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金である。

## (4) 財務分析

下水道事業の財政状態を示す主な財源比率を見ると次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	令和2年度	令和元年度	前年度比較
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	61.9	69	△ 7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	98.8	93	6
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流動負債 (企業債除く)}} \times 100$	132.8	302	△ 169

- ① 自己資本構成比率は61.9%で、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
- ② 固定資産対長期資本比率は98.8%で、固定資産の調達自己資金と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされる。
- ③ 流動比率は132.8%で、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされる。

## 6 借入及び償還金

(単位：円)

区 分		金 額	人口1人当たり
令和元年度末地方債現在高		2,703,694,019	77,425
令和2年度借入額		225,100,000	6,446
計 (1)		2,928,794,019	83,872
令和2年度償還額	元金 (2)	116,607,235	—
	利子 (3)	38,013,595	—
	計	154,620,830	—
令和2年度末地方債現在高(1)-(2)		2,812,186,784	80,532

① 令和2年度借入額内訳は、五条川右岸流域下水道事業10,700,000円、公共下水道事業（汚水）214,400,000円である。

令和2年度末の下水道事業の企業債年利率別起債額状況は次表のとおりである。

(令和2年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	0.090	1	45,300,000	45,300,000
2	0.250	1	4,200,000	2,802,000
3	0.300	4	24,400,000	23,619,041
4	0.400	2	106,300,000	106,300,000
5	0.450	2	37,400,000	30,436,000
6	0.500	1	161,400,000	161,400,000
7	0.600	4	390,400,000	390,400,000
8	0.700	2	124,100,000	124,100,000
9	0.800	3	206,700,000	206,700,000
10	1.100	7	300,800,000	208,615,247
11	1.300	4	157,300,000	124,142,937
12	1.350	1	35,700,000	13,687,781
13	1.400	4	177,800,000	139,083,936
14	1.800	3	70,200,000	59,268,452
15	1.900	1	138,400,000	71,803,873
16	2.000	20	884,600,000	526,553,661
17	2.100	27	790,800,000	445,140,510
18	2.200	8	182,900,000	116,851,682
19	2.700	1	19,300,000	5,871,967
20	2.750	1	9,100,000	2,019,102
21	3.150	1	10,200,000	2,721,550
22	3.250	1	5,100,000	897,926
23	4.200	1	5,400,000	1,279,935
24	4.300	2	15,700,000	2,726,571
25	4.400	1	6,900,000	464,613
合 計		103	3,910,400,000	2,812,186,784

## 下水道事業会計むすび

令和2年度扶桑町下水道事業会計についての概要は前述のとおりであり、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

令和2年度の収益的収支（消費税相当額抜）において、営業収益113,604,848円に対し営業費用318,598,682円で、営業損失は204,993,834円となった。営業外収益252,334,223円に対し、営業外費用は38,840,172円で、経常利益は8,500,217円となった。

また、特別利益、特別損失はありませんでしたので、本年度の純利益は8,500,217円でした。

次に、資本的収支（消費税相当額込）においては、収入は536,656,235円に対し支出は、666,711,087円で130,054,852円の不足となった。

以上を総括し、令和2年度の決算については、公営企業法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適正かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、概ね適正に処理されているものと認められた。

なお、将来の人口減少に伴う収益の減少や平成10年から始まった下水道施設の老朽化に向けた経費や維持管理経費が増大することが想定がされ、事業の安定経営が厳しくなっていくと推測される。

これらを踏まえ、本年度策定した下水道事業経営戦略における基本計画のもと将来にわたって安定的な事業を進めていただきたい。